

第2次総合計画施策評価シート《令和5年度分》																										
施策コード		基本目標		3【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち																						
3 — 1		施策目標		1学校教育の充実																						
SDGs 連携分野		目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する																								
		目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する																								
		目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する																								
																										
目指すべきまちの姿				安全な教育環境が整い、「生きる力」を育む特色ある教育活動がより一層進んでいます。 家庭・地域・学校が一体となって、子どもの安全が一層保たれています。																						
●主要施策と概要【PLAN】					この1年間の成果及び反省点【DO】							担当課		評価 【CHECK】												
（1）生きる力の育成を重視した教育活動の推進 ・主体的・対話的で深い学びの視点から学習過程を質的に改善させ、確かな学力・道徳の心身の育成、社会に参画する能力の育成を図ります。 ・広島派遣研修等の体験学習を重視し、豊かな心を育てます。 ・小中が連携して英語教育指導法を研究し、グローバル化社会に対応できる児童・生徒の育成を図ります。 ・県や専門家等と連携して特別支援教育や通級指導教室の充実等を進めるとともに、適切な就学相談・指導をします。 ・全小中学校でラジオ体操の励行を促し、また、各学校の特色ある体力づくり面、健康増進面での活動を活発化し、健康都市宣言にふさわしい取組をします。 （2）保・幼・小・中の連携強化 ・幼児教育の重要性をふまえ、幼稚園教育の振興と就園についての支援をします。 ・保・幼・小・中の連携を強化し、関係機関と協働して、適切な学びの場の選択にかかる相談活動を充実させます。 （3）学校施設・設備の整備【重点施策】 ・四季を通して子どもたちの安全・安心な学習・生活の場として、老朽化した校舎、体育館等の危険箇所の改善をするとともに、個別施設計画に基づき小中学校の長寿命化改修を計画的に推進します。 ・パソコンやタブレット、電子黒板、ネットワークの充実等教育のICT化を推進し、また、学校図書館の充実など教育環境の整備を図ります。 （4）防災教育の推進と通学時の安全対策の推進 ・台風や地震及び津波など、この地域に特有な災害を想定した避難訓練を地域と連携して実施し、防災意識を高めます。 ・通学時における安全対策として、通学用ヘルメット・防犯ブザーを配布し、また、自転車通学に対する安全教育と啓発に取り組みます。 ・スクールガードとの連携を強化し、地域ぐるみで交通安全・防犯に取り組みます。 ・通学路の安全点検を強化し、児童・生徒の安全・安心な環境を整備します。 （5）開かれた、信頼される学校づくり ・学校支援者（ボランティア）制度や学校評議員制度の活用等、チーム学校として課題解決能力を高めます。また、ホームページ等を充実させることで情報発信力を向上させ、地域に開かれた学校、信頼される学校づくりを進めます。 ・教職員の研修や研究活動の充実等を促進し、教育専門職としての力量・資質の向上を促進します。 （6）学校規模の適正化に向けた取組の推進 ・教育環境の充実を図るため、児童・生徒数が減少傾向にある地区における学校の望ましいあり方について検討し、学校規模の適正化に向けた取組を推進します。 （7）いじめ・不登校等の克服 ・いじめ・不登校等の教育課題について、地域や関係諸機関との連携を強化します。また、適応指導教室を一層充実させ、問題の克服に向けた強化を図ります。 （8）教員の多忙化解消プラン ・校務支援ソフト・システムを充実させ、教員の事務を簡素化します。 ・外部から部活動指導員、スクール・サポート・スタッフを導入し、拡充することで教員の負担を減らします。					小学5年生の外国語授業を全小中学校の英語教育担当教員が参観し、小中連携の促進を図りました。授業力向上研修を中心に教員の力量向上を進め、授業の質的改善を図ることができました。被爆地である広島で、被爆者から体験を聞いたり、残された建物や資料を実際に見たりして、核の恐ろしさや平和の尊さを肌で感じることができ、意義深い学習の機会となりました。特別支援教育に対し相談員を雇用しています。適切な指導助言の下、保護者・子ども共に十分な就学相談を実施しています。ラジオ体操以外にも各学校が工夫をして運動を行い、健康増進に努めました。							学校教育課		A												
					幼稚園、保育所と連携を取り、就学前の子どもの情報を「あんしんつながるシート」によって保護者から収集し、小学校へ事前に子どもの様子を伝えることで、入学前に新入生の特性について把握することができました。							学校教育課		A												
					公立保育所及び民間認定こども園とともに、教育委員会及び小学校等との連携強化により、支援を必要とする児童等の情報共有を図り、相談支援体制の充実に取り組みました。 【取組事例】特別支援教育連絡会、個別ケース検討会議							児童課		A												
					老朽化した弥富北中学校校舎等について、長寿命化改良工事を実施しました。タブレットの利活用向上のため、ICT支援員を派遣し、ICT教育の推進を図りました。							学校教育課		A												
					通学用ヘルメット・安全ブザーを配付しました。小中学校では、交通安全教室をおし自転車運転や歩行者マナーなどを警察官から指導を受けました。スクールガードとの連携を強化し、地域ぐるみで交通安全・防犯に取り組んでいます。通学路の安全について、土木課と連携して点検を行い、児童・生徒が安全に登下校できる環境整備に努めました。							学校教育課		A												
					地域の方からの支援や助言をいただき、課題の解決やより良い学校経営を図ることが出来ました。ホームページ等による情報発信により地域との理解を深めることが出来ました。							学校教育課		A												
					小中学校統廃合推進計画部会を立ち上げ、弥富市中学校未来構想に基づき弥富市小学校再編整備方針を策定し、小学校の再編について再編校の位置を定める計画を進めました。							学校教育課		A												
					いじめ・不登校等の教育課題を地域や関係諸機関と共有し、早期解決を図ることが出来ました。スクールソーシャルワーカーを配置したり、スクールカウンセラーの時間数を増やすことで小中学校での相談支援体制を強化しました。また、適応指導教室では、不登校児童・生徒の保護者と連携し、社会との接点、居場所としての機能を生かし問題の克服に努めました。							学校教育課		A												
部活動指導員において、専門的な指導が可能になるとともに、安全面でも支援してもらい、顧問の教員の負担を軽減しました。また、事務的な作業の時間が軽減され、その時間を授業研究や生徒指導、保護者対応に充てることが出来ました。							学校教育課		A																	
●施策目標に対する市民満足度					単位		現状値 (平成29年度)		目指す方向性		中間値 (令和4年度)															
学校教育の充実					%		31.4		↗		32.2															
保育所・小中学校における安全・安心対策					%		30.6		↗																	

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
			(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(1)	外国語指導助手の数	人	5	5	5	5	5	5	9	9
(1)	特別支援教育支援員全体の年間支援時間	時間	22,941	25,077	25,478	27,076	27,972	27,378	24,000	26,000
(3)	小中学校長寿命化改良事業の校数	校	0	1	1	1	2	2	4	11
(3)	児童生徒数に対するＩＣＴタブレットの導入率	%	12	12.0	100	100	100	100	↗	↗
(3)	普通教室空調設備設置小学校の数	校	0	8	8	8	8	8	8	8
(4)	自転車保険の加入率	%	81	83	86	89	94	99.9	↗	↗
(5)	学習指導ボランティア	人	21	30	41	29	40	42	30	40
(7)	スクールソーシャルワーカーの人材確保	人	0	0	0	0	2	2	1	1
事業 No	実施計画に係る事業名	担当部署	今後の進め方【ACTION】							
(1-1)	特別非常勤講師派遣事業	学校教育課	引き続き学校の要望を調査しながら、非常勤講師の適正配置に努めます。この事業は学校教育の多様化の促進を目的としています。しかし、一方では、小学校において、専科教員が配置されることで担任がひとりひとりの子供たちと向き合う時間を増やすことができるため、きめ細かに接していくことができると考えております。						現状維持	
(1-2)	平和教育推進事業	学校教育課	戦争の悲惨さや怖さを理解し、平和を願う心情と命の尊さを理解するため事前学習を各教科横断的に個人、グループ単位で進め、学習を深めています。また、広島派遣により、全員で現地に赴き五感で感じ、体験を共有することは大変意義深いものであり今後も事業を継続させる必要があります。						現状維持	
(1-3)	外国語指導助手派遣業務事業	学校教育課	小学校において、学習指導要領の改訂により子どもたちの英語の時間数が増え、ＡＬＴのニーズは、大きく高まっています。現状、ＡＬＴの派遣人数を増加するのではなく、教員の英語指導力向上研修をととし教員の力量向上にも努めながら現状の授業を行っており、今後も教員研修を充実させ、事業を継続していきます。						現状維持	
(1-4)	特別支援教育支援員事業	学校教育課	小中学校において、特性をもった子どもたちは年々増加傾向にあります。したがって、特別支援学級のみならず、普通学級においても特性をもった子どもたちが増えている現状です。今後も、学校の要望を調査しながら適正配置に努めます。予算増額の見込みです。						現状維持	
(1-5)	ＩＣＴ支援員派遣事業	学校教育課	子どもたちへの効率的でわかりやすい授業を実施するためＩＣＴを活用した授業は今後も必要です。児童生徒や教員へのサポートのため、ＩＣＴ支援員は必要です。						現状維持	
(3-1)	情報機器整備事業	学校教育課	児童生徒の学びを豊かにし、デジタル化の流れに対応できるようＩＣＴ機器を整備しました。子どもたちへの効率的でわかりやすい授業を実施するためＩＣＴを活用した授業は今後も必要です。また、機器の更新も必要であり、予算増額の見込みです。						現状維持	
(3-2)	弥富北中学校長寿命化改良事業	学校教育課	長寿命化改良工事は、建替に比べ費用を大きく抑えることができます。弥富北中学校においては、令和６年度に２期工事を行うことから、引き続き、コストの削減や施設の安全管理に重点をおいて事業を進めます。						終期設定	
(3-3)	弥富中学校統合改修事業	学校教育課	令和７年４月に十四山中学校を弥富中学校へ編入するにあたり、不足する普通教室・特別教室・駐輪場などの改修工事を行い環境の整備をします。						終期設定	
(5)	学校支援者制度及び学校評議員制度活用事業	学校教育課	地域の方々と連携する方法を新たに工夫しながら、学校運営を進めて行く必要があります。						現状維持	
(7-1)	いじめ問題対策事業	学校教育課	不登校児童生徒やその保護者の心の相談ニーズは高く、引き続き学校と調整を行い、スクールカウンセラーを配置していきます。また、学校以外の場所での相談の希望も多くアクティブの場所での相談も引き続き行っていきます。今後増員が求められており予算増額の見込みです。						現状維持	
(7-2)	スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	いじめ、不登校をはじめ虐待、ケアラーなど児童生徒を取り巻く課題について、生活環境から関わり、学校・家庭・地域などと連携し課題の解決を目指すためには今後も必要です。						現状維持	
(8)	校務支援システム事業	学校教育課	対象外						対象外	
施策の今後の方針【ACTION】		知・徳・体の調和がとれ、社会の変化に対応して主体的によりよい生き方を実践しようとする児童・生徒の育成を目指します。子どもたちが持つ課題が多様化、複雑化する中で、それぞれに対応した支援をし、関係機関との連携を引き続き進めていきます。スクールカウンセラーの配置については、いつでも相談がきける体制を整備し子どもたちの小さな心な変化への気づきを増やすことに努めていきます。小中学校の再編については、弥富市小中学校未来構想を策定し、これに基づき弥富市小学校再編整備方針を市民に示し再編を進めております。十四山中学校の弥富中学校への編入については、再編委員会を設置し、計画の推進をしています。令和６年度は、再編準備として、弥富中学校の工事を進めるとともに、子どもたちのスムーズな再編にむけ、心のケアに努めます。また、交流事業について進めてまいります。								

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-1)	特別非常勤講師派遣事業					学校教育課	施設管理グループ	令和6年5月15日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実						
	主要施策	1	生きる力の育成を重視した教育活動の推進						
	主要事業		特別非常勤講師派遣事業						
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
	4 質の高い教育を みんなに								
■事業内容【PLAN】									
事業目的	優れた知識、経験、技能をもつ人材を学校で活用することで、学校教育の多様化の対応、活性化を図ります。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	全小中学校に市雇用の特別非常勤講師等を派遣することで、きめ細かな授業を行い、子どもたちの生きる力の育成を重視した教育活動の推進を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度			

事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	報酬	11,001	報酬	12,026	報酬	12,026	報酬	12,026
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	手当等	160						
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	11,161	合 計	12,026	合 計	12,026	合 計	12,026
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

[illegible]

--	--

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	当該派遣制度が昭和63年に創設された当初は、音楽・図画工作・家庭などの分野に限られていましたが、平成10年に学習指導要領が改訂され、道徳や総合的な学習の時間を含む全ての教科やクラブ活動にも拡大されました。昨今における社会全体の多様化に対応するためには、学校教育自体も様々な分野の学習カリキュラムの整備やより専門的にきめ細やかな授業を行う必要があります。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	各学校において、毎年、学習カリキュラムの実情を把握し、その実情にあった教科や非常勤講師の配置を行っております。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	学校ごとで偏りが生じないよう推進するために市が実施する必要があります。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	全小中学校に特別非常勤講師等を配備することで、きめ細かな授業を行うことが出来ます。

課長意見	方向性
引き続き学校の要望を調査しながら、非常勤講師の適正配置に努めます。この事業は学校教育の多様化の促進を目的としています。しかし、一方では、小学校において、専科教員が配置されることで担当がひとりひとりの子供たちと向き合う時間を増やすことができるため、きめ細かに接していくことができると考えております。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》										
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日		
(1-2)	平和教育推進事業					学校教育課	学校教育グループ	令和6年5月7日		
■総合計画の位置づけ										
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策		
	施策目標	1	学校教育の充実							
	主要施策	1	生きる力の育成を重視した教育活動の推進							
	主要事業		平和教育推進事業							
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する									
	目標16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する									
	 									
■事業内容【PLAN】										
事業目的	市内3中学校2年生全員を対象に被爆地広島を訪問し、実際に平和について五感で感じてもらうことで、世界恒久平和の実現に向けて貢献する人材を育成することを目的としています。					主な協働・ 関連団体等				
事業概要	市内3中学校の2年生全員を対象に派遣するため、弥富市立中学校広島派遣研修連絡協議会に対して補助金を交付します。						関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	平成23	年度	終了年度	令和10	年度				

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	弥富市立中学校広島派遣 研修連絡協議会補助金	16, 085	弥富市立中学校広島派遣 研修連絡協議会補助金	16, 500	弥富市立中学校広島派遣 研修連絡協議会補助金	16, 828	弥富市立中学校広島派遣 研修連絡協議会補助金	16, 828
	(補助額)		(補助額)	1, 000	(補助額)	1, 000	(補助額)	1, 000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	16, 085	合 計	16, 500	合 計	16, 828	合 計	16, 828
(補助額)	0	(補助額)	1, 000	(補助額)	1, 000	(補助額)	1, 000	

[illegible]

指標の分析

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	- 住民のために効果的なものであり、求められているか - 市民ニーズ、社会需要 - 市民生活上必要であるか	被爆地である広島へ出かけ、原爆投下による被害の状況を実際に見たり聞いたりする体験を通じて、核の恐ろしさや平和の尊さを実感し、平和の大切さについて深く考える機会になるため必要な事業です。 また、参加した生徒は、体験を通じて心に残った事、感じた事を広島平和パネル展（毎年8月上旬開催）や、広報誌にて学習成果を発表しています。
効率性	- 前年に比べてどのように工夫したのか - コストの削減、費用対効果 - 執行体制の効率性 - 手段の最適性	9月から広島研修事前学習を行い、11月に広島市の平和記念公園を訪れ原爆の悲惨さを肌で感じ、研修後は学習発表会を行うなど、平和に関しての学びを深めました。
妥当性	市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	市内全中学校が対象になるため、市が実施する必要があります。
施策への貢献度	- 施策への貢献度 - 目標達成度 - 市民サービスへの効果	平和について様々な角度から学習することにより、平和の大切さを、改めて深く考える機会になり、アンケートでは、平和を自分たちの手で守ろうという意識が高まったという結果が出ています。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
戦争の悲惨さや怖さを理解し、平和を願う心情と命の尊さを理解するため事前学習を各教科横断的に個人、グループ単位で進め、学習を深めています。また、広島派遣により、全員で現地に赴き五感で感じ、体験を共有することは大変意義深いものであり今後も事業を継続させる必要があります。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-3)	外国語指導助手派遣業務事業					学校教育課	学校教育グループ	令和6年5月7日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実						
	主要施策	1	生きる力の育成を重視した教育活動の推進						
	主要事業		外国語指導助手派遣業務事業						
SDGs 連携分野	目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	小中学校における外国語教育の一層の推進を図るとともに小中学校において児童・生徒に楽しく外国語に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とします。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	小中学校へ英語指導者を派遣し、教員とともに外国語活動・授業の充実をさせ、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	平成19	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	委託料	20,790	委託料	20,790	委託料	20,790	委託料	20,790
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	20,790	合 計	20,790	合 計	20,790	合 計	20,790
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

[illegible]

指標の分析	外国語指導助手（以降ALT）の派遣契約により、弥富市における英語教育は一層充実してきています。また、児童生徒に向けてネイティブな発音で授業を展開したり、外国文化を浸透させたりする意味でもその効果は高いと思われます。
-------	---

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	グローバル化が進む中で、英語教育の改善・充実化が求められています。令和２年度より、小学校３・４年生の外国語活動が必修となり、また５・６年生については教科化となりました。小学校では、英語専科ではない担任が外国語指導を行うところが多く、そのような場合でもＡＬＴとネイティブの発音でやりとりを始めとした学習活動を進めることができ、英語活動の充実につながっています。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	必要不可欠な事業のため、前年と同様５名のＡＬＴで行いました。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	授業内容、授業時間など、市内の学校で公平に行うために、市が実施するのが望ましいです。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	ＡＬＴとの授業を通し、子どもたちが多様性に気付くよい機会になっています。外国の文化・習慣を知ること、自国の文化への理解を深めたり、海外に興味をもつ機会にもなっています。また、ネイティブの英語にも、地域によって違いがあるが、どれも英語として話されていることを知ったり、ＡＬＴと英語で実際にやりとりを通して、自分たちの学習している英語が本当に使えるものであるという実感をもたせることができました。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
小学校において、学習指導要領の改訂により子どもたちの英語の時間数が増え、ＡＬＴのニーズは、大きく高まっています。現状、ＡＬＴの派遣人数を増加するのではなく、教員の英語指導力向上研修をとおり教員の力量向上にも努めながら現状の授業を行っており、今後も教員研修を充実させ、事業を継続していきます。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-4)	特別支援教育支援員事業					学校教育課	施設管理グループ	令和6年5月15日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実						
	主要施策	1	生きる力の育成を重視した教育活動の推進						
	主要事業		特別支援教育支援員事業						
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	障がいのある児童生徒や外国籍の児童生徒に対し、児童生徒一人一人に応じた教育支援を行うことを目的とします。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	小中学校において障がいのある児童生徒に対し、食事、排泄、教室の移動補助など学校における日常生活動作を介助するなど、学習活動上のサポートを行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	令和元	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	報酬	31,513	報酬	32,035	報酬	32,035	報酬	32,035
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	職員手当等	2,407	職員手当等	3,626	職員手当等	3,625	職員手当等	3,626
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	33,920	合 計	35,661	合 計	35,660	合 計	35,661
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(1) 特別支援教育支援員全体の年間支援時間	時間	22,941	25,077	25,478	27,076	27,972	27,378	24,000	26,000

指標の分析	令和4年度より、雇用人数が3名減少したことにより支援時間も減少しました。
-------	--------------------------------------

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	小中学校において、障害のある児童生徒に対し日常生活動作の介助や支援、発達障害の児童生徒に対し学習活動上のサポートが求められています。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	児童生徒一人一人の教育ニーズを把握しつつ適切な教育支援を進級に合わせ、必要な学校に支援者を配置しました。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	身体障害児や発達障害児について、健康推進課・児童課・福祉課・学校教育課と情報を共有していく必要があることから、市が実施する必要があります。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	児童生徒一人一人の教育ニーズを把握しつつ適切な教育支援を行うことで特別支援教育の充実を図れました。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
小中学校において、特性をもった子どもたちは年々増加傾向にあります。したがって、特別支援学級のみならず、普通学級においても特性をもった子どもたちが増えている現状です。今後も、学校の要望を調査しながら適正配置に努めます。予算増額の見込みです。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(1-5)	I C T支援員派遣事業					学校教育課	施設管理グループ	令和6年5月15日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実						
	主要施策	1	生きる力の育成を重視した教育活動の推進						
	主要事業		I C T支援員派遣事業						
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	I C T機器の利活用の促進と教員のI C Tスキル・授業力の向上を通して、児童・生徒に対し、新学習指導要領に則した学びを実現することを目的とします。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	小中学校にI C T支援員を派遣することにより、I C T機器を活用した、授業支援・校内研修等を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	令和4	年度	終了年度	令和6	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	報酬	3,284	報酬	3,501	報酬	3,501		0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	職員手当等	499	職員手当等	652	職員手当等	652		0
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	3,783	合 計	4,153	合 計	4,153	合 計	0
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

[illegible]

指標の分析	導入したタブレットの活用を促進するため、授業支援を行っています。
-------	----------------------------------

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	1人1台のタブレット端末の導入によりＩＣＴ機器の有効活用が求められ、ＩＣＴ教育の推進が出来る教職員の育成、児童生徒の情報リテラシーの向上を図る必要があります。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	導入した事業支援ソフトなどの活用方法を説明し、授業での活用をサポートしています。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	学校ごとで偏りが生じないよう推進するために市が実施する必要があります。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	全小中学校にＩＣＴ支援員を配備することで、ＩＣＴ機器を利用したわかりやすい授業を行い学力の向上を図ることが出来ます。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
子どもたちへの効率的でわかりやすい授業を実施するためＩＣＴを活用した授業は今後も必要です。児童生徒や教員へのサポートのため、ＩＣＴ支援員は必要です。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(3-1)	情報機器整備事業					学校教育課	施設管理グループ	令和6年5月15日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実					○	
	主要施策	3	学校施設・設備の整備						
	主要事業		情報機器整備事業						
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	ICT機器の有効活用を通して、児童・生徒の学びを豊かにし、デジタル化の流れに対応できるよう環境を整備します。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	学習指導要領の改定に伴い、情報教育の重要性と情報機器の整備を国が推進している中、ICT機器の有効活用を通して、児童・生徒の学びを豊かにし学ぶ意欲を高め、確かな学力を養うため、市内小中学校の授業用端末機器等の整備を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	平成20	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	児童生徒用端末 機器借上	32,981	児童生徒用端末 機器借上	32,981	児童生徒用端末 機器借上	32,981	児童生徒用端末 機器借上	32,981			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	教員用端末機器 借上	13,579	教員用端末機器 借上	13,579	教員用端末機器 借上	13,579	教員用端末機器 借上	13,579			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	学校情報機器保 守委託料	14,104	学校情報機器保 守委託料	14,105	学校情報機器保 守委託料	14,105	学校情報機器保 守委託料	14,105			
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
合 計	60,664	合 計	60,665	合 計	60,665	合 計	60,665				
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0				
成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(3) 児童生徒数に対する I C T タブレットの導入率			%	12	12.0	100	100	100	100	↗	↗
指標の分析											
指標の分析			導入したタブレットに不具合が出た場合については、修繕や代替え機を用意し対応しました。								
■事業の評価【CHECK】											
項目		評価視点				評価の結果					
必要性		・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				G I G A スクール構想により、児童生徒一人一台 I C T 端末を配備され、活用することを求められています。					
効率性		・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				授業においてタブレットを活用した発表をするなど、学年に応じた活用をすることができました。					
妥当性		・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				市が一括で整備することにより、統一性を図ることができ、児童生徒らが進級しても引き続き活用ができます。					
施策への貢献度		・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				I C T 機器を活用して児童生徒に必要な資質・能力を育成することができます。					
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見									方向性		
児童生徒の学びを豊かにし、デジタル化の流れに対応できるよう I C T 機器を整備しました。子どもたちへの効率的でわかりやすい授業を実施するため I C T を活用した授業は今後も必要です。また、機器の更新も必要であり、予算増額の見込みです。									現状維持		

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》										
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日		
(3-2)	弥富北中学校長寿命化改良事業					学校教育課	施設管理グループ	令和6年5月15日		
■総合計画の位置づけ										
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策		
	施策目標	1	学校教育の充実					○		
	主要施策	3	学校施設・設備の整備							
	主要事業		弥富北中学校長寿命化改良事業							
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する									
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する									
	4 質の高い教育を みんなに 11 住み続けられる まちづくりを									
■事業内容【PLAN】										
事業目的	構造体の長寿命化やライフラインの更新などにより、建物の耐久性向上のほか、省エネルギー化を行うことで、市財産の将来的な負担を削減します。					主な協働・ 関連団体等				
事業概要	小中学校の校舎、屋内運動場等の構造体の劣化対策を要する建築後40年以上経過した建物について、長寿命化改良工事を行います。						関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	令和4	年度	終了年度	令和6	年度				

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	弥富北中学校工事請負費	512,523	弥富北中学校工事請負費	513,000	弥富北中学校工事請負費	437,000		
	(補助額)	178,301	(補助額)	175,468	(補助額)	149,473	(補助額)	
	弥富北中学校監理委託料	7,330	弥富北中学校監理委託料	7,387	弥富北中学校監理委託料	6,293		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計		519,853	合 計	520,387	合 計	443,293	合 計	0
	(補助額)	178,301		175,468		149,473		0

成果指標	単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(3) 小中学校長寿命化改良事業の校数	校	0	1	1	1	2	2	4	11

指標の分析	弥富北中学校長寿命化改良工事は2か年で工事を行うこととなっており、令和5年度分の改修範囲は予定通り行うことができました。令和6年度分の改修範囲についても引き続き行っていく予定です。
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	建築時より40年以上経過している建物が多く、外壁に亀裂や破損・雨漏り等があり、子供たちの安全性を確保するために大幅な改修が必要です。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	児童の安全・作業員の安全を配慮して、工事を実施することができました。改修が必要な範囲の見直しを適宜行い、コスト調整を行いました。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	公立学校の設置者は、自治体であり改修後も長期にわたって管理・運営していく必要があるため、維持管理は市が行うことが求められます。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	長寿命化改良工事は、子どもたちに安全な学舎を整備する事業であり、教育環境の向上に繋がります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
長寿命化改良工事は、建替に比べ費用を大きく抑えることができます。弥富北中学校においては、令和6年度に2期工事を行うことから、引き続き、コストの削減や施設の安全管理に重点をおいて事業を進めます。	終期設定

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》										
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日		
(3-3)	弥富中学校統合改修事業					学校教育課	施設管理グループ	令和6年5月15日		
■総合計画の位置づけ										
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策		
	施策目標	1	学校教育の充実					○		
	主要施策	3	学校施設・設備の整備							
	主要事業		弥富中学校統合改修事業							
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する									
	目標11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する									
	4 質の高い教育を みんなに 11 住み続けられる まちづくりを									
■事業内容【PLAN】										
事業目的	中学校の再編に伴い、不足する普通教室・特別教室・駐輪場などの改修を行い、円滑に学校生活が行えるよう環境の整備をします。					主な協働・ 関連団体等				
事業概要	弥富中学校と十四山中学校の再編に伴い、弥富中学校の改修工事を行います。						関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	令和5	年度	終了年度	令和6	年度				

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	弥富中学校改修 設計委託	3,960	弥富中学校改修 設計委託	4,234	弥富中学校工事 請負費	123,156		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)	48,932	(補助額)	
					弥富中学校監理 委託料	2,365		
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計		3,960	合 計	4,234	合 計	125,521	合 計	0
(補助額)		0	(補助額)	0	(補助額)	48,932	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	令和8年度には十四山中学校では各学年1クラスの小規模校となり生徒数も減少傾向です。そのため、「弥富市がめざす教育方針」及び「適正規模」の観点から再編する必要があります。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	児童生徒に出前授業を保護者に説明会を行いました。また、減少傾向にある生徒数の推移を参考にし、設計業務を行いました。
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか	公立学校の設置者は、自治体であり長期にわたって管理・運営していく必要があるため、市が実施します。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	適正規模の学校にすることにより、「生きる力」をはぐくむ特色ある教育の一層の充実を図ります。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
令和7年4月に十四山中学校を弥富中学校へ編入するにあたり、不足する普通教室・特別教室・駐輪場などの改修工事を行い環境の整備をします。	終期設定

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(5)	学校支援者制度及び学校評議員制度活用事業					学校教育課	施設管理グループ	令和6年5月15日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実						
	主要施策	5	開かれた、信頼される学校づくり						
	主要事業		学校支援者制度及び学校評議員制度活用事業						
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	地域の方々に学校を支援する活動に参加していただくことによって、地域に開かれた学校づくりを進めるとともに、学校教育の活性化を図ります。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	学校支援ボランティアについては、地域の方々に授業支援、教材作成、部活動、体験学習など様々なボランティア活動に登録の上、学校活動の支援を行います。 学校評議員については、地域から評議員を選出し、評議員会を通じて学校運営等に関し意見をもらい、地域に開かれた学校づくりを行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市立学校管理規定		
							弥富市立小中学校評議員設置要綱		
事業の開始・ 終了	開始年度	平成24	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	学校評議員等報償費	262	学校評議員等報償費	330	学校評議員等報償費	330	学校評議員等報償費	330
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	保険料	85	保険料	98	保険料	98	保険料	98
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	347	合 計	428	合 計	428	合 計	428
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(5) 学習指導ボランティア	人	21	30	41	29	40	42	30	40

指標の分析	学習指導ボランティアによる授業の支援や読み聞かせ等の活動を行いました。
-------	-------------------------------------

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	地域の教育力を生かした学校の教育活動を推進し、地域の方々に学校を支援する活動に参加していただくことによって、地域に開かれた学校づくりを進めることが地域住民に求められています。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評議員より意見をいただき学校づくりを進めることが出来ました。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	学校管理規則第23条の3の規定により、学校運営等に関し意見をもらうことが定められており、もらった意見を反映させていく必要があるため、学校と連携して市が実施します。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	地域の方々に学校を支援する活動に参加していただくことによって、地域に開かれた学校づくりを進めることが出来ます。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
地域の方々と連携する方法を新たに工夫しながら、学校運営を進めて行く必要があります。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(7-1)	いじめ問題対策事業					学校教育課	学校教育グループ	令和6年5月7日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実						
	主要施策	7	いじめ・不登校等の克服						
	主要事業		いじめ問題対策事業						
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	いじめ問題を未然防止、早期発見・解決を図るため、スクールカウンセラーの配置、いじめ問題対策連絡協議会に対し支援を行います。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	いじめの未然防止、早期発見、解決のためのスクールカウンセラーの配置やいじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会、いじめ防止に関する研修啓発等に対し、補助金を交付します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	平成30	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	25	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	60	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	60	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	60
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	いじめ問題専門委員会委員報酬	60	いじめ問題専門委員会委員報酬	150	いじめ問題専門委員会委員報酬	150	いじめ問題専門委員会委員報酬	150
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	講師謝礼	0	講師謝礼	150	講師謝礼	150	講師謝礼	150
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	会計年度任用職員報酬	18,228	会計年度任用職員報酬	17,823	会計年度任用職員報酬	17,910	会計年度任用職員報酬	17,910
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	職員手当等	437		2,378		1,407		1,407
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	生徒指導等補助金	812	生徒指導等補助金	808	生徒指導等補助金	812	生徒指導等補助金	812
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	合 計	19,125	合 計	18,991	合 計	19,082	合 計	19,082
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、いじめ問題を未然に防いだり、いじめの早期の発見・解決を図ったりするために必要です。
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	必要不可欠な事業であり、児童生徒の相談や見守り体制を強化するため、昨年度より配置時間を増やしました。
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	弥富市内の全校が対象となるため、市が実施します。
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	いじめ防止等に関係する機関及び団体と連携を取っていることで、早期にいじめ問題に対応し、いじめ等による重大事態の防止になっています。

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
不登校児童生徒やその保護者の心の相談ニーズは高く、引き続き学校と調整を行い、スクールカウンセラーを配置していきます。また、学校以外の場所での相談の希望も多くアクティブの場所での相談も引き続き行っていきます。今後増員が求められており予算増額の見込みです。	現状維持

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(7-2)	スクールソーシャルワーカー活用事業					学校教育課	学校教育グループ	令和6年5月15日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実						
	主要施策	7	いじめ・不登校等の克服						
	主要事業		スクールソーシャルワーカー活用事業						
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	児童・生徒を取り巻く課題について、生活環境から関わり、学校・家庭・地域などと連携し課題の解決を目指します。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	児童・生徒の日常生活での悩みや学校でのいじめ、家庭内での虐待といった問題に対して、家族や学校の先生、関係機関と連絡を取りながら解決のための支援をします。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	令和4	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】											
事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)				
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)			
	報酬	2,446	報酬	2,453	報酬	2,453	報酬	2,453			
	(補助額)	816	(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	職員手当等	372	職員手当等	457	職員手当等	457	職員手当等	457			
	(補助額)	124	(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)				
	合 計	2,818	合 計	2,910	合 計	2,910	合 計	2,910			
	(補助額)	940	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0			
	成果指標			単位	現状値 (平成29年度)	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)
					令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度
(7) スクールソーシャルワーカーの人材確保			人	0	0	0	0	2	2	1	1
指標の分析	スクールソーシャルワーカーを昨年度に引き続き配置を行いました。										
■事業の評価【CHECK】											
項目	評価視点				評価の結果						
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか				児童・生徒が抱えている様々な問題に対し、学校・家庭・地域での暮らしやすい生活の支援や福祉制度の活用などを通し、支援を行うことを求められています。						
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性				学校、児童課、福祉課、健康推進課と情報の共有を行い、課題解決に向けて支援を行いました。						
妥当性	・市・住民・団体が誰が実施するのが良いか				文部科学省にて、教育と福祉の両面に関して、専門的な知識・技術を有するとともに、過去に教育や福祉の分野において、活動経験の実施等がある者が望まれているため、市が実施することが妥当です。						
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果				複数の課や社会福祉協議会と連携を取ることで、多角的な視点で支援を行うことができます。						
■今後の進め方【ACTION】											
課長意見								方向性			
いじめ、不登校をはじめ虐待、ケアラーなど児童生徒を取り巻く課題について、生活環境から関わり、学校・家庭・地域などと連携し課題の解決を目指すためには今後も必要です。								現状維持			

第2次総合計画実施計画事業評価シート《令和5年度分》									
事業No	実施計画に係る事業名					課	グループ	作成日	
(8)	校務支援システム事業					学校教育課	施設管理グループ	令和6年5月15日	
■総合計画の位置づけ									
基本計画	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち					重点施策	
	施策目標	1	学校教育の充実						
	主要施策	8	教員の多忙化解消プラン						
	主要事業		校務支援システム事業						
SDGs 連携分野	目標4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する								
									
■事業内容【PLAN】									
事業目的	教員の事務の簡素化とデータ管理の向上を図るため、校務支援ソフト・システムの充実を図ります。					主な協働・ 関連団体等			
事業概要	教職員の勤務出退勤管理、スケジュール管理、市内11校のメール管理等、また児童生徒の出欠席管理、成績表管理、身体測定管理等を校務システムで一括管理を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等			
事業の開始・ 終了	開始年度	平成22	年度	終了年度	令和10	年度			

■事業費(単位:千円)【DO】

事業内訳	令和5年度(実績)		令和5年度(計画)		令和6年度(計画)		令和7年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	学校教育システム借上	33,218	学校教育システム借上	33,218	学校教育システム借上	33,218	学校教育システム借上	33,218
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
合 計		33,218	合 計	33,218	合 計	33,218	合 計	33,218
(補助額)		0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(平成29年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和10年度

指標の分析	
-------	--

■事業の評価【CHECK】

項目	評価視点	評価の結果
必要性	・住民のために効果的なものであり、求められているか ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要であるか	評価対象外
効率性	・前年に比べてどのように工夫したのか ・コストの削減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性	評価対象外
妥当性	・市・住民・団体で誰が実施するのが良いか	評価対象外
施策への貢献度	・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果	評価対象外

■今後の進め方【ACTION】

課長意見	方向性
対象外	対象外